

# 健 康 教 育

## 動 向

平成12年から第3次国民健康づくり運動として推進してきた「健康日本21」の最終評価が、一昨年10月に公表された。それによると59項目の課題のうち、目標値に達したのは10項目。日常生活での歩数が減るなど9項目で悪化していた。

この最終評価を受け、平成24年7月に「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針の全部改正」（厚生労働省告示第430号）が告示され、平成25年度からスタートする「第2次健康日本21」の方向性が出された。大目標として「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を据え、それを実現するまでに生活習慣病の発症や重症化予防、健康を支え、守るための社会環境の整備など5つの基本方向と53項目の目標を設定した。

そもそも「健康寿命」は平成12年に世界保健機関（WHO）が打ち出した概念。介護を受けたり、病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間を示す。平成24年には厚生労働省が初めて算出し、平成22年で男性70.42歳（同年の平均寿命79.55歳）、女性73.62歳（同86.30歳）。平均寿命と健康寿命との差を縮小できれば、QOL（生活の質）の向上、さらには社会保障負担の軽減も期待される。

健康寿命の延伸のための妙薬はなく、やはり月並みの言葉とはなるが、健康の正しい知識の普及と定期的な健康診断などで身体をチェックし、自らの生活習慣を見直すということとなる。私たち健康創造に関わる者は、さまざまな側面からサポートを地道に進めていくことの大切さをあらためて感じる。

## 広報活動

毎月1回開催されている「広報活動推進本部」を中心に、当協会の広報活動の充実に努めた。

定期刊行物は、機関紙「健康かながわ」（月刊）と機関誌『予防医学』、『事業年報』（各年刊）。研究誌である『予防医学』は、「働く人の健康」を特集テーマに発行。東敏昭・産業医科大学名誉教授の総説のもと、メンタルヘルス対策や過重労働の問題、ワーク・ライフ・バランスの問題など、現在、働く人々の健康をめぐる課題を取り上げた。

また当協会のホームページを大幅にリニューアルし、平成24年度の公益財団法人化へ向けて、新たなスタートを切った。

## 健康教育の企画・支援活動

### （1）セミナー受託事業・健康教育活動

産業保健分野では、K自治体職員対象のメンタルヘルス研修会が、本年度より公募型プロポーザル方

式入札となったが、受託し、年10回の研修会を実施した（表3）。Y市職員に対しては、年4回の腰痛・肩こり解消講座の研修を実施。

また企業の健康教室に対して、運動指導・栄養指導など健康づくり活動の企画とあわせ、講師派遣を27回行った。地域保健、とりわけ学校保健分野になるがH市教育委員会より小児成人病予防の一環として小・中学生に対しての運動指導や、中学生などに対しての食育の講演も実施した（表5、6）。

また平成23年度は、第56回平成23年度予防医学事業推進全国大会を当協会（神奈川県支部）が担当。10月28日、全国から予防医学事業中央会の各県支部の担当者、さらに県内から関係者・県民、合わせて約1,200人が参加し、「いま、健康とはなにか—21世紀の課題を探る—」をテーマに開催された。

### （2）健康支援スタッフ研修会

県都市衛生行政協議会と県町村保健衛生連絡協議会との共催で「予防医学実務研修会」を開催。平成23年度の忘れられない出来事は、日本に未曾有の被害をもたらした3月11日の東日本大震災。まだ復興という言葉も虚しいほどに、なかなか進まない現況であるが、それを受け、今回の研修会では、第1部で神奈川県内の放射線の現況を、第2部では実際に被災地へ赴いた保健師にその状況を報告してもらい、その経験・知見を共有して、住民の健康を守るということについて、議論を深めた（表2）。

産業保健分野では、事業所の衛生担当者、保健師、看護師等を対象に、かながわ健康支援セミナー（業務部主催）を年7回開催している（表8）。現在、一般健康診断に問診を導入し、メンタルヘルス対策を実施しようという動きがある。メンタルヘルス対策はニーズがますます高まっており、当協会では事例検討会を年3回実施した。

## 健康づくり実践活動

T社・T健康保健組合による健康学習会は、今年で4年目となった。同活動については別項参照していただきたい。特定保健指導については昨年度からグループ型指導のプログラムを作成し、企業健康保険組合1団体に対して動機付け支援を実施している。

## 事務局活動

県下の養護教諭の自主的な研究会の「神奈川県学校保健研究会」、「禁煙、分煙活動を推進する神奈川県」の事務局活動のサポートを行った（事務局を置く団体参照）。

関係の集計表は164頁に掲載